



令和5年 (2023年) 8月7日(月)

No. 15953 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
了測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

〈知的財産高等裁判所〉

損害賠償請求控訴事件

〔「入力支援コンピュータプログラム、入力支援コンピュータシステム」－
損害賠償請求控訴事件 (結論・原判決取り消し、訴え却下)〕 [上] (全2回)

－令和5年(ネ)第10009号、令和5年5月18日判決言渡(原審・東京地裁令和4年(ワ)第11889号)－

本件控訴事件は、控訴人の訴えはいずれも不適法であるからこれを却下すべきところ、これを適法として本案判決をした原判決は不当であるとし、これを取り消し、控訴人の訴えを却下した。

第1 裁判所の判断

1 本件訴えの適法性(本案前の抗弁)について

(1) 後訴の請求又は後訴の主張が前訴のその蒸し返しにすぎない場合には、後訴の請求又は後訴の主張は、信義則に照らして許されないものと解するのが相当であると判示した(最高裁昭和49年(オ)

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川博 著
元会計検査院第四局長

A5版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>